



2024年2月9日

各位

会社名 株式会社中村超硬
代表者名 代表取締役社長 井上 誠
(コード：6166 東証グロース市場)
問合せ先 取締役管理本部長 田植 啓之
(TEL. 072-274-1072)

業績予想の修正及び特別損失の発生に関するお知らせ

最近の状況を踏まえ、2023年5月12日に開示いたしました2024年3月期の業績予想について、下記のとおり修正いたしましたのでお知らせいたします。

また、下記のとおり減損損失（特別損失）を計上することとなりましたので、併せてお知らせいたします。

記

I. 業績予想の修正について

1. 2024年3月期連結業績予想数値の修正(2023年4月1日～2024年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	3,600	100	50	1,100	99.81
今回修正予想 (B)	2,400	△530	△560	500	45.37
増減額 (B - A)	△1,200	△630	△610	△600	
増減率 (%)	△33.3	—	—	△54.5	
(ご参考) 前期実績 (2023年3月期)	3,322	33	65	△124	△11.29

2. 修正の理由

売上高につきましては、D-Next事業におけるダイヤモンドワイヤ製造装置「PHX-01」の販売案件において、顧客との交渉が長引いており、2024年3月期中での契約対価の収益計上ができないと判断したことに加え、中国経済停滞が想定より長期化している影響を受け、特殊精密機器事業並びに化学繊維用紡糸ノズル事業において、受注・販売が計画より大きく下振れたため、前回公表した数値を下回り、2,400百万円となる見込みです。また、損益面についても、売上高の減少に加え、原材料価格やエネルギーコストの高騰等により、前回公表した金額を下回り、営業損失は530百万円、経常損失は560百万円となる見込みです。なお、子会社日本ノズル株式会社における「サプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金」1,181百万円を特別利益に計上する予定であるため、親会社株主に帰属する当期純利益は500百万円となる見通しであります。

2024年3月期通期連結業績予想における各セグメントの売上高の内訳は以下のとおりです。

	前回発表 予想数値	今回発表 予想数値
特殊精密機器事業	900百万円	730百万円
化学繊維用紡糸ノズル事業	2,100百万円	1,540百万円
D-N e x t 事業	590百万円	125百万円
マテリアルサイエンス事業	10百万円	5百万円
計	3,600百万円	2,400百万円

① 特殊精密機器事業

特殊精密機器事業においては、耐摩耗工具関連分野における自動車部品メーカーへの販売拡大において一定の成果が得られたものの、下期から回復基調に転ずると予測していた中国経済の停滞が長期化している影響を受け、中国向けの実装機の輸出が大きく減少した状況が継続しております。このため、主力製品である実装機用ノズルの販売が回復しておらず、非常に厳しい事業環境が続いており、当期売上高は730百万円を見込んでおります。

② 化学繊維用紡糸ノズル事業

化学繊維用紡糸ノズル事業においても、特殊精密機器事業と同様に、下期からの回復を見込んでいた中国経済の停滞の長期化の影響を受け、不織布関連ノズルの販売が計画を下回ったことや、マスク需要が想定より早く終息したことによるマスク向けノズルの販売が低調に推移していることに加え、新工場稼働とともに販売開始を計画していたフィルム用ダイにおいて、加工技術の獲得に時間を要したことにより立ち上げが遅れたことで販売が計画を下回っており、当期売上高は1,540百万円を見込んでおります。

③ D-N e x t 事業

半導体・難削材向けダイヤモンドワイヤの販売は顧客開拓が計画以上に進展するなど、好調に推移しているものの、ダイヤモンドワイヤ製造装置「PHX-01」の販売においては、顧客と商談中のインド向け案件における交渉に時間を要しており、現時点で契約締結に至っていないことから、2024年3月期中での契約対価の収益計上は困難と判断いたしました。よって、当期売上高は125百万円を見込んでおります。

④ マテリアルサイエンス事業

ナノサイズゼオライトについては、サンプル提供している企業やエンドユーザーにおいて正式採用に向けた評価は進んでいるものの、正式採用には至っておらず、当期売上高は5百万円を見込んでおります。

※上記の業績予想等は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、今後様々な要因により上記予想数値と異なる可能性があります。

II. 特別損失（減損損失）の計上

既にお知らせしている通り、当社は、2023年9月12日付「(開示事項の経過)リースによる固定資産の賃借に関するお知らせ」にてお知らせしましたワイヤ放電加工機のリースによる賃借を2024年3月期第3四半期連結会計期間中に実施しておりますが、当社は営業利益が継続してマイナスであるため、当該有形リース資産を「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき減損処理を行うこととなり、その結果、2024年3月期第3四半期連結会計期間において、減損損失として20百万円を特別損失に計上いたしました。

以 上